

平成 23 年度豊川市役所地球温暖化対策実行計画の進捗状況(報告)

平成 24 年 9 月

経済環境部環境課

市は、豊川市環境基本計画に基づき、事業者の立場から平成 23 年 2 月に豊川市役所地球温暖化対策実行計画を策定し、環境負荷の低減と地球温暖化防止に向けて、温室効果ガスの総排出量の削減に取り組んでいます。

計画の期間は、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間で、温室効果ガスの総排出量を毎年、平成 21 年度数値に対して 1% ずつ削減していくことを目標としています。

さらに、個々の職員が率先して取り組むべき環境行動を「豊川市役所エコ・アクション」と位置づけ、職員研修等を積極的に実施し、環境モラルの向上による地球温暖化防止に取り組ましました。

<数値目標>

●温室効果ガスの総排出量に関する目標

※温室効果ガス：二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等 3 ガス

※清掃工場で使用するコークス燃料と廃棄物の焼却から排出される温室効果ガスは除く

項 目	基準年度 (平成 21 年度)	目標年度 (平成 26 年度)	増減率
温室効果ガス総排出量(t-CO2)	26,876	25,532	-5%

●具体的取り組みに関する目標

項 目	基準年度 (平成 21 年度)	目標年度 (平成 26 年度)	増減率
電気使用量(kWh)	37,334,706	35,467,900	-5%
公用車燃料使用量(ℓ)	213,672	192,300	-10%
公用車走行距離(km)	1,673,657	1,673,600	0%
燃料(自動車を除く)使用量(ℓ) ガソリン・灯油・軽油・A重油	1,623,824	1,542,600	-5%
LPG・都市ガス (m ³)	569,681	541,100	-5%
水道使用量 (m ³)	502,059	476,900	-5%
用紙購入量 (A4換算枚)	75,385	71,600	-5%

1 平成23年度の取組み結果

温室効果ガスの総排出量は基準年度比で3.4%減少し、目標を達成しています。排出量が減少した主な要因は、温室効果ガスの排出原因の約77%を占める電気使用量が、基準年度比で3.7%減少したためです。（P.3「●温室効果ガス排出量の項目別割合」及びP.4「●項目別エネルギー使用量」参照）

施設別に内訳を見ると、事務所系施設では全項目で目標を達成していますが、事業所系施設及び市民利用系施設では未達成の項目が多くあります。（P.4「●施設別エネルギー使用量基準年度比」参照）

〔電気使用量〕

温室効果ガス排出の要因として最も大きい割合を占める電気使用量については、夏季及び冬季における節電対策の強化により、全体では基準年度比3.7%減少し、特に事務所系施設においては18.5%、事業所系施設においては4.4%削減することができました。しかし、市民利用系施設についてはこざかい児童館を整備したため1.6%増加しています。（別紙1参照）

〔公用車燃料使用量・走行距離〕

全体で燃料使用量が基準年度比0.3%増加し、走行距離も0.6%増加した結果、目標は未達成ですが燃費は0.2%向上しています。（別紙2参照）

〔燃料・ガス使用量〕

軽油、A重油の使用量は減少していますが、一部施設については、冬季の電気使用量抑制のため電気ストーブから石油ストーブに切り替えた結果、灯油の使用量が増加しています。（別紙3・4参照）

〔水道使用量〕

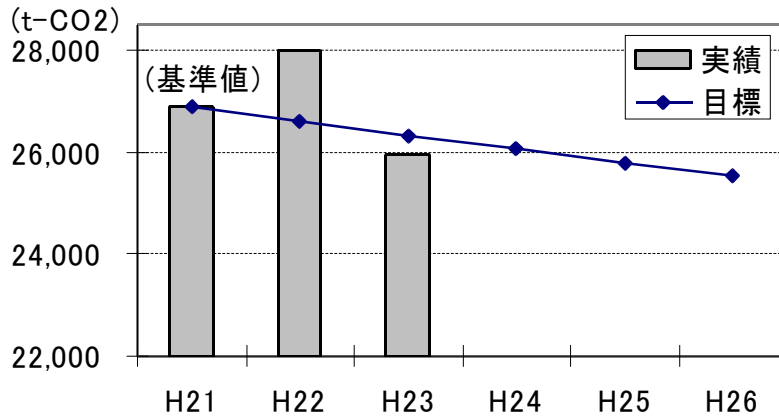
水道使用量については、全体で6.5%増加していますが、事務所系施設では25.9%減少しています。（別紙5参照）

〔用紙購入量〕

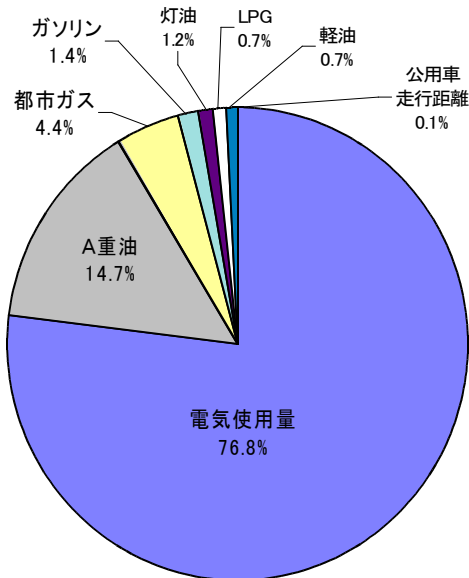
用紙購入量は10.2%増加しています。

● 温室効果ガスの総排出量

項目	基準年度 (21年度)	平成22年度	平成23年度	基準年度比
温室効果ガス総排出量 (t-CO2)	26,876	27,995	25,958	△3.4%



● 温室効果ガス排出量の項目別割合 (平成23年度)



項目	温室効果ガス 排出量(t-CO2)
電気使用量	19,936
A重油	3,816
都市ガス	1,142
ガソリン	363
灯油	311
その他	389

●項目別エネルギー使用量

項目	基準年度 (21年度)	平成22年度	平成23年度	基準年度比
電気使用量(kWh)	37,334,706	38,665,456	35,936,935	△3.7%
公用車燃料使用量(ℓ)	213,348	223,188	214,014	0.3%
公用車走行距離(km)	1,673,657	1,781,442	1,682,964	0.6%
燃料(自動車を除く)使用量(ℓ) ガソリン・灯油・軽油・A重油	1,623,824	1,700,843	1,540,648	△5.1%
LPG・都市ガス(m ³)	569,681	635,137	601,754	5.6%
水道使用量(m ³)	502,059	530,160	534,826	6.5%
用紙購入量(A4換算枚)	75,385	85,249	83,069	10.2%

●施設別エネルギー使用量基準年度比

項目	基準年度比	事務所系施設	事業所系施設	市民利用系施設
電気使用量(kWh)	△3.7%	△18.5%	△4.4%	1.6%
公用車燃料使用量(ℓ)	0.3%	平成22年度の組織改革の際に公用車の配置の大幅な見直しを行い、内訳は参考にならないため省略		
公用車走行距離(km)	0.6%	△0.5%	3.5%	△1.3%
燃料(自動車を除く)使用量(ℓ) ガソリン・灯油・軽油・A重油	△5.1%	△4.3%	△6.3%	21.7%
LPG・都市ガス(m ³)	5.6%	△5.4%	7.5%	7.4%
水道使用量(m ³)	6.5%	△25.9%	4.5%	9.8%
用紙購入量(A4換算枚)	10.2%	施設別の内訳は、把握が困難なため未算出		

追加施設：こぎかい児童館（平成22年度～）

※色凡例

目標達成	目標未達成
------	-------

●施設別エネルギー使用量の詳細（別紙1～5）

2 「エコ・アクション」の取組み状況

全職員が、チェックシートにより「エコ・アクション」の取組み状況を確認し、各職場の実行委員が評価を取りまとめました。「個人のエコ・アクション」15項目と、「職場のエコ・アクション」5項目の結果は、下記の通りです。

節電・節水、燃料、ごみ減量に関する全項目について、前回調査時に比べポイントが上昇しています。

●各課採点集計表

項 目		22年度	23年度			
		年平均	年平均	上半期	下半期	
節 水・ 節 電	個 人 の エ コ ・ ア ク シ ョ ン	①不要な証明の消灯	4.1	4.4	4.3	4.5
		②OA機器の節電	3.8	4.2	4.1	4.3
		③退庁時などの待機電力の削減	4.2	4.4	4.3	4.5
		④クールビズ・ウォームビズの実践	4.4	4.8	4.7	4.8
		⑤階段の積極的な使用	4.8	4.8	4.8	4.8
		⑥時間外勤務の縮減	4.0	4.2	4.1	4.2
		⑦マイポットの持参	3.3	4.2	4.1	4.2
		⑧手洗い・トイレ等での節水の励行	4.3	4.6	4.5	4.6
	職 場	⑨電気ポットの節電	4.0	4.7	4.7	4.7
		⑩空調の温度管理	4.2	4.7	4.6	4.8
燃 料	個 人	⑪エコドライブの実施	3.9	4.2	4.1	4.2
		⑫近距離の徒歩移動・相乗り実施	3.7	4.0	3.9	4.1
ご み 減 量	個 人	⑬両面印刷・「2in1」機能の活用	3.8	4.1	4.0	4.1
		⑭必要部数のみの印刷	4.0	4.2	4.1	4.2
		⑮庁内LAN・Eメールの活用	4.2	4.5	4.3	4.4
		⑯使用済用紙の裏面利用	3.7	4.0	3.9	4.0
		⑰使用済封筒の再利用	4.3	4.5	4.4	4.5
	職 場	⑱ごみ箱の1箇所設置	2.8	3.3	3.1	3.5
		⑲雑古紙・缶等の分別徹底	4.6	4.7	4.7	4.7
		⑳再生利用品の優先購入	4.3	4.5	4.4	4.6

※色凡例：赤色は4.0未満

<採点基準>

点 数	内 容
5	確実に実行している (100%)
4	ほぼ確実に実行している (80%)
3	だいたい実行している (50%)
2	あまり実行していない (50%未満)
1	実行していない
—	該当しない

●各課の評価結果

評価点	22年度下半期		23年度上半期		23年度下半期	
	課数	割合	課数	割合	課数	割合
A	23課	37.7%	29課	47.5%	42課	68.9%
B	20課	32.8%	13課	21.3%	3課	4.9%
C	18課	29.5%	19課	31.1%	16課	26.2%

<採点基準>

評価点	評価基準
A	全項目が3点以上で4点以上の項目が8以上の場合
B	AまたはC以外の場合
C	2点以下の項目が1つでもある場合

C評価の職場においては、評価点が2点以下であった項目が「ごみ箱の1箇所設置」に限定されているため、積極的に改善を図る必要があります。

昨年度散見された、電気ポットを使用している課については、使用を全て取りやめました。

3 目標達成に向けて

市役所地球温暖化対策実行計画に基づく環境負荷を低減するための取り組みにより、各項目ごとに効果の出ている施設も見られましたが、多くの施設において引き続き一層の取り組みが必要です。

特に、多くの項目で目標が未達成となっている市民利用系施設については、利用頻度とエネルギー使用量が相関関係にあるため、利用者への啓発活動を行うとともに、サービスの向上を図りながらの取り組みを再度検討する必要があります。

各項目の取り組み方針は、次のとおりです。

○電気使用量の削減

太陽光発電システムの導入や高効率照明への取り替え等、ハード面での改善を検討します。

また、不要な照明の消灯、OA機器の節電、待機電力の削減、マイポット持参の推進による電気ポットの廃止等、電気使用量の削減に向けて一層の取り組みを推進します。

○公用車燃料使用量の削減

エコドライブの推進を図るとともに、低燃費かつ低排出ガス認定車の導入を進め、燃料使用量の削減と燃費向上を図ります。

○燃料・ガス使用量の削減

設備の空調は外気温に影響を受けやすく、また、施設の故障等により使用量が増加するケースが散見されるため、施設の適切なメンテナンスを行うと共に、更新時には、省エネルギー型設備の導入を検討します。

○水道使用量の削減

事務所系施設の多くで削減効果が見られますが、特に市民利用系施設では増加しています。蛇口をこまめにしめるなど、市民に対して節水への協力を地道に呼びかけていきます。

○用紙使用量の削減

両面印刷・「2 in 1」機能の活用や、使用済み用紙の裏面利用を再度徹底します。また、庁内LANの有効活用によるペーパーレス化を推進し、用紙使用量の削減を図ります。

○ごみの減量

ごみの量を量ることが不可能なため、購入したごみ袋の枚数を算出しています（市民病院を除く）。隔年で一括購入しているケースや、一部周辺地域の清掃等に使用されているケースもありますので、数値は参考程度に活用しています。

項 目	基準年度 (21年度)	平成22年度	平成23年度	基準年度比
ごみ袋の購入量(枚)	85,310	77,180	94,720	111.0%

職場では、自席のごみ箱を撤去して、課で原則1箇所の設置とする他、リサイクル・資源分別の徹底によりごみの減量を図ります。また、個人で持ち込んだごみは、家庭へ持ち帰るよう推進します。

○その他

23年度には、計画に基づき、職員を対象にエコドライブ研修会（1回）、推進員等を対象に職員研修会（1回）、緊急節電対策として説明会（2回）を実施するなど、職員の意識啓発に努めました。今後も、積極的に職員研修を実施し、各課の推進員を通じて職員の環境行動の推進を図ります。